



瀬戸内海首長サミット 松山宣言 ～瀬戸内・海の路 観光と防災の融合～

瀬戸内海首長サミットでは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、同年11月18日に「第5回瀬戸内海首長サミット共同宣言」（以下「共同宣言」という）を採択した。

共同宣言を踏まえ、昨年までの瀬戸内海首長サミットでは、「瀬戸内・海の路の利用振興・防災ネットワーク機能の強化に向けて」をテーマとし議論を重ね、各種の取り組みを展開することにより、次の成果を得た。

- 一．共同宣言にて採択された海ネット協定の締結会員は、当初の28団体から68団体へ拡大した。
- 一．実行委員会の中に新たに防災委員会を設置し、会員が連携して実施する防災訓練への支援制度を創設した。
- 一．海の路の利用振興のため、災害時の緊急物資輸送等を視野に入れ、フェリーや旅客船を活用した取り組みへの支援制度を創設した。
- 一．防災ネットワークの強化を視野に入れた瀬戸内・海の路の利用振興を図るため、ビジャーバース情報の一元的提供を開始した。

一方、共同宣言以降、瀬戸内国際芸術祭 2013 の開催、瀬戸内ブランド推進連合の発足、瀬戸内しまのわ 2014 の開催など、瀬戸内の魅力を発信する取り組みが活発化している。また、我が国へのクルーズ船の寄港数が近年増加傾向にあることを踏まえ、瀬戸内の魅力をこれまで以上に海外へも発信していくことが求められている。

これらを踏まえ、瀬戸内海国立公園指定 80 周年の節目である本年、これまでの活動を更に発展させ、世界に誇れる瀬戸内の魅力創造と海の路の防災機能強化のため、以下について取り組むことを宣言する。

1. 瀬戸内の豊かな自然環境や特色ある地域文化をあらためて認識した上で、新たな賑わいを積極的に創出し、瀬戸内の魅力を広く発信する。
2. 各会員や海ネットサポーターとの連携により、瀬戸内独自のクルーズ文化の確立を目指し、多方面へのプロモーション活動を展開する。
3. 災害時における相互支援体制の強化に向けた検討や、物資輸送訓練などの実施により、海ネット協定の実効性を高める。
4. 以上の取り組みを通じて、観光と防災を融合させた瀬戸内の絆を強めていく。

平成 26 年 5 月 30 日
瀬戸内海首長サミット